

■第2回日立市総合計画後期基本計画策定委員会 主な発言

1 市民意向調査の結果について（資料1）

発言者	発言内容
委員	市民ニーズ調査の回答者1,580人について、年齢構成のバランスと、若年層の意見が十分に集約されているかを確認したい。
⇒ 事務局	回答者の年齢層について、18歳～29歳が12.5%、30～40代が約30%、50代以上が約55%となっており、5年前の調査と比較してもほぼ同割合であり、各年代から回答をいただけたと考えている。 若年層の意見について、18～29歳は、今回が12.5%、5年前が11.3%で、1.2ポイント上昇している。 若年層を対象とした新たな調査手法として、若者かがやき会議へのグループインタビュー、市内高校生へのグループインタビューを実施し、今まで以上に若年層の意見聴取に取り組んだところである。
委員長	「地域医療体制等」をはじめ、重要な分野については、年代別の結果を示し、施策の評価や重要度の認識が世代によってどのように異なるかを確認することも大事である。 個人の意見になるが、現在の評価・重要度がともに低い領域に、「男女共同参画」、「環境の保全と創造」、「国際化」、「コミュニティ活動」などの興味深い分野が含まれている。調査結果に基づき、評価又は重要度が高い領域の分野に集中的に取り組むのではなく、回答者が「重要度」を緊急性の意味で捉えた可能性もあり、中長期的には重要な取組もあることから、回答内容を詳しく分析する必要がある。 評価が低く重要度が高い領域にある「農・林業」について、所感を伺いたい。
委員	農・林業への重要度が想定より高かったことについて、良い意味で驚いている。 本市の農家においては高齢化と後継者不足が共通の課題となっているものの、北部の十王町伊師地区などで若い担い手が増えてきている。 背景には、土地改良や農地集約の効果があると考えられるため、農地が多く後継者が特に少ない日立南太田IC周辺では、農地集約や

発言者	発言内容
	土地改良が必要だと考えている。 また、市の農機具購入助成については年度当初に予算上限へ達するとの声があるため、年度半ば頃まで申請できるような予算措置を検討してほしい。
委員	委員長の発言のとおり、評価・重要度がともに低い領域にも、重要な分野が多く含まれていると感じる。「男女共同参画」について、国の政策理念と地域の市民意識に距離があり、関連行事も十分な関心を集めていない可能性がある。 「創業・雇用・労働」について、介護業界では女性の社会進出が顕著であるものの、市内の雇用状況をみると若者や女性の求人状況も介護分野が最も多く、その他の業種については限られた求人になっていると思う。 本市の男女間の収入格差も大きいと聞いている中において、評価・重要度の低い領域にある「創業・雇用・労働」も重要な分野なのではないかと考えている。
委員	「商業」や「工業」の重要度が高い背景には、後継者不足や人手不足への危機感があると考える。 市内には優れた企業や仕事があるものの、その魅力が若者に十分伝わっていない。 本市では高校と企業をつなぐ取組を行っているところではあるが、「商業」、「工業」、「農・林業」「水産業」を含む地域の仕事の魅力を高校生や大学生に積極的に発信することが重要である。
委員	「農・林業」や「商業」について、学生の就職先として、そもそも選択肢に入っていない印象がある。業種としては、ITや金融、公務員などへの関心が高い。地元企業を探そうとしてもそのような企業の姿が見えにくいため、他市や県外での就職に意識が向いていると感じている。 また、友人との間でも男女の年収格差が話題になることがあり、「男女共同参画」を進める上で重要な視点ではないかと考える。
委員	大学生のグループインタビューでの発言の中で、「まちへの愛着よりも専門性を生かせることや待遇のよさを重視して就職先を選ぶ」とあったが、同様の認識である。

発言者	発言内容
	本市に関わりができたとしても、就職先を探すとなれば、自身の専門性をいかすことができ、かつ好待遇の場所を探すことになるため、市内にとどまることは難しいと感じる。 また、「デジタル化の推進」が評価・重要度ともに低い領域にあることが気になる。東京と比較し、キャッシュレス決済が使えない店舗が多く、また紙による手続きが多いことから、時代が後退したのかと感じたこともある。 若者の呼び込みを検討するのであれば、様々な分野における若者の意見が調査結果に十分反映されているか確認してほしい。
委員	「男女共同参画」について、朝のごみ出しや通学路の立哨などに男性が参加する姿が増え、女性の社会進出とともに、夫の家事参加への理解も少しずつ進んでいると感じる。 また、女子中学生が制服でズボンを選択することや、日傘を使う男性が見られるようになるなど、日常生活の風景が少しずつ変化してきたと感じられる。
委員	自然保護団体では、構成員の高齢化と後継者不足が進み、活動の継続が課題となっている。 本市は夏が涼しく冬が暖かいなど、自然と気候に恵まれている。この魅力を移住・定住にもつなげる強みとして、より積極的に発信してほしい。 「環境の保全と創造」の評価・重要度がともに低いことは、特に若い世代が自然の中で過ごす時間が減っていることも要因の一つではないかと考えられる。
委員	市内には小学校区単位で 23 のコミュニティ組織があり、交流センターを拠点に、環境美化、地域福祉、防犯・防災、避難所運営などを市と連携して行っている。重要度が低い結果となったことには、活動の周知不足も影響していると考ええる。 調査結果を 23 単会の会長にも情報提供し、何が不足しているのかを分析して改善につなげたい。 また、コミュニティ通貨「まちのコイン」については、学生のアイデアを基に実現し、一定程度浸透したが、現在は停滞気味であり、改善が必要と考えている。

発言者	発言内容
委員	本委員会の会議時間には限りがあるため、会議後にもメール等で意見を提出できる機会を設けてほしい。 現在の人口のボリューム層である 50 代が、今後、税を負担する側から行政サービスを受ける側へ移ったとき、行政運営が持続できるか懸念している。 初回の会議にて、2031 年度の人口を 15 万人で維持すると説明があったが、15 万人の維持は相当難しいと考える。計画の中で見直すことが可能であれば、現実的に達成可能な数字に下方修正する必要もあると考えている。 15 万人を前提とすれば、予算規模、公共施設、議員定数などもその規模で設定されることになるのではないかと思います。 私立幼稚園では、少子化と人口減少に強い危機感を持っており、当委員会の委員も同様に危機感を抱いているのではないかと感じている。その危機感を後期基本計画に反映してほしい。
委員長	会議終了後でも事務局に意見を提出し、次回会議で共有する仕組みを設けたいと考えている。
委員	「学校教育」は評価・重要度が高い領域にあるが、これからも見直しを行いつつ取り組んでいく必要があると考えている。昨年の出生数は約 600 人となり、5 年後にはさらに減ることが見込まれる中、子育て世代に選ばれるまちとするには、老朽化した学校施設への対応も進めるべきである。 中学生と地元チームである日製野球部との交流機会が少なく、野球人口の減少により複数校で合同チームを組む状況となっている。新しくできた池の川さくらスタジアムなどを活用し、中高生が地元チームと交流し、応援したくなる仕組みを作してほしい。 まちの持続には若者の存在が不可欠であり、その視点を計画に踏み込んで位置付けてほしい。
委員	複数の都市で暮らした経験からみて、本市は気候がよく、非常に住みやすいと感じる一方で、改善すべき点もある。 様々な意見については、市外から来た人の声を拾うことも重要だと考えている。 当社の従業員には、ひたちなか市や東海村から通勤する人も

発言者	発言内容
	多い。なぜ日立市に住まないのか、少人数でも聞き取りを行うことで、新たな気付きが得られるのではないか。
委員長	既に市では転入出者へのアンケート調査などを行っていると思うが、市外から転入した人や市外へ転出する人の声を拾い、計画に生かす必要があると考えている。
委員	日立保健医療圏は「医師少数区域」に指定され、医師数の減少と高齢化が進んでおり、医療提供体制は危機的な状況に近づいている。 今後、医師の増加も見込めない中にあるので、新たな制度を活用し、郵便局や公民館などをオンライン診療の場として、医師が在宅のまま診療できる仕組みを検討してはどうかと考えている。実現には多くの課題があるが、成功すれば日立の地域特性に合った有効な取組になると思う。

2 後期基本計画の全体構成（案）について（資料2）

事務局提案のとおり承認された。

以 上